

公益財団法人国連大学協力会

2026 年度事業計画書

I. 国連大学の活動の周知と支援を高めるための広報・キャンペーン

国際連合大学（以下「UNU」）の活動の周知と支援を高めるために広報・キャンペーンを行う。

1. 広報資料の作成（継続事業）

(1) ニュースレター（継続事業）

国連大学サステナビリティ高等研究所（以下「UNU-IAS」）の大学院学生の生活ぶりや本法人が大学院学生を対象に主催したイベントへの参加の様子などを掲載するなど UNU を身近に感じてもらえるよう編集内容に工夫を凝らしてきた。2026 年度は、年間 4 号以上の発行を目標とし、よりいっそう具体的に教育活動等の様子や本法人の活動内容を伝えることを目指す。

(2) 各種パンフレット（継続事業）

本法人の活動概要を分かりやすく解説したパンフレット等の充実を図る。

2026 年度発行予定

- ・「国連大学と国連大学協力会 2026」
- ・「募金趣意書-国連大学を支援するために」2026 版

2. インターネットによるキャンペーン（継続事業）

(1) ウェブ活用による広報の拡充（継続事業）

本法人ウェブサイトのコンテンツを充実し、よりわかりやすい情報発信を展開する。UNU や UNU-IAS が SNS による広報に注力していることから、SNS による広報のさらなる充実を図る。

また、引き続き UNU 及び UNU-IAS の広報担当との連携を強化し、UNU 及び UNU-IAS の活動内容やイベント情報の積極的な告知や記事の紹介を行う。

(2) メールマガジン（継続事業）

賛助会員及び UNU や本法人の情報を直接的に希望する人々、UNU Alumni Association（UNU 同窓会）のメンバーに、UNU、UNU-IAS 及び本法人の様々なイベント案内を中心とした広報を展開することとし、週 1 回発信する。

(3) 若年層への広報活動（継続事業）

近年、中学生・高等学校生・大学生の間で SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）への関心が高まり、これら若年層の要望に応え、UNU School Visit（国連大学見学会）という形式の広報活動を UNU 広報部と連携し実施してきた。2026 年度も引き続き若年層の人々を対象に実施し、UNU 及び国際問題への理解と関心を高めることを目指す。

(4) ロータリークラブ等での広報活動（継続事業）

奉仕活動への関心が高い人たちに対して、UNU の活動への理解を幅広く広報する。その一環として、日本全国各地域のロータリークラブ等での講演・卓話機会の獲得に努める。

II. 地球規模課題解決に関する知識普及のための講演会・セミナー・シンポジウム等

UNU の活動について人々の周知と支援を高めるため、UNU と共催で、講演会やシンポジウム・セミナーなどを開催するものとする。2026 年度は UNU との共催での講演会、セミナー・シンポジウム開催を目指す。

1. 講演会（継続事業）

レクチャーを中心として、地球規模課題について知識の普及や理解の促進を図るもので、主として、幅広い国民層を対象に、緊急の地球課題について UNU の修了生や大学院学生を招き、国連の現場での経験や研究活動に基づく講演会等を実施する。実施に当たっては「2. セミナー・シンポジウム等」と合わせて実施することも可とする。

2. セミナー・シンポジウム等（継続事業）

地球規模課題への取り組みについて、講演者相互の意見交換によるパネルディスカッションや参加者との討議が組み込まれたセミナー・シンポジウムを実施する。実施に当たっては「1. 講演会」と合わせて実施することも可とする。

III. 国連大学への助成活動

UNU の教育活動及び研究活動並びに教育研究環境整備に関して助成を行う。UNU への助成に当たっては、事前に UNU 関係者との連絡調整のもとに助成対象事業などを検討するとともに、具体的助成事業の選定・助成額配分などについては、本法人の「助成諮問委員会」の十分な審議を経て行うこととする。

1. 教育活動への助成（継続事業）

UNU の教育活動は地球規模課題の解決に従事する高度かつ専門的な若き人材の育成を目的としている。大学院教育と短期研修活動への支援を行う。

(1) 国連大学サステナビリティ高等研究所大学院プログラムへの奨学金助成

（継続事業）

UNU の実施する大学院プログラムのうち、東京にある UNU-IAS の実施する大学院プログラムに対し創設時(2010 年) より、大学院プログラムに在籍する学生を対象に、以下の 2 種類の奨学金を継続的に助成している。特に開発途上国からの学生への支援を重視し、2026 年度も引き続き助成する。

A) 奨学金助成（生活費枠）

日本において安心して勉学と研究活動に専念できるよう修学環境を確保するため、修士課程及び博士課程の学生 10 名について、日本での生活費 1 年間分に相当する額を助成する。

B) 奨学金助成（授業料枠）

UNU-IAS における大学院教育活動の充実を図るため、奨学金助成（生活費枠）受給学生のうち 3 名について、UNU-IAS 大学院プログラムの授業料 1 年間分に相当する額を助成する。

(2) 国連大学サステナビリティ高等研究所の実施する短期研修への助成（継続事業）

UNU-IAS が行っている短期研修に助成する。特に「国連大学グローバル・セミナー (UNU Global Seminar)」は活動の歴史が長く、多くの修了生が国連や国際機関、教育機関に従事している実績を持っている。日本の若者も多く参加することから、国際相互理解の意義が高く、従前より継続的に助成している。2026 年度も引き続き助成する。

(3) その他の教育事業への助成（継続事業）

その他、UNU との協議により必要とされる教育事業に助成する。

2. 研究活動への助成（継続事業）

UNU の研究成果は国連機関や世界の関係者等に対し、提言や解決方法を提示して還元される。この事業は、このような UNU の研究活動の重要性に鑑み、それらの研究活動への助成を行うものである。UNU-IAS の行う研究活動に対し必要に応じて助成する。

3. 教育・研究環境整備のための助成（継続事業）

UNU の学生や研究者等が、安心して学習・研究に専念できる環境を維持するため、UNU の教育・研究活動上の環境整備に対して助成する。2026 年度も引き続き助成する。

(1) 国連大学本部における教育・研究のための施設整備費（継続事業）

(2) 国連大学図書館の蔵書購入費（継続事業）

IV. 地球課題解決のための研究及び社会の取り組みについての調査・研究

地球規模課題の解決のための研究や社会の取り組みの実情について、必要に応じて調査・資料収集等を行う。

V. 国際相互理解の促進等に関する事業並びに災害被災者支援及び災害復興支援の事業

UNU の諸活動を支援・協力するに当たっては、UNU 本部が日本に設置されていることの強みを活かし、UNU の諸活動に参加する世界各国の人々に、日本理解を含む国際相互理解の促進に資する機会を提供する事業を行う。

また、国内外で発生した甚大な災害に対し被災地域の人々への支援及び被災地域の復興を目的に、人類の生存や福祉、発展に関わる緊急で地球的な課題解決のために、国民の各界各層及び世界各国の人々に呼びかけて実施する災害復興支援事業を行う。

1. 国際情報交流事業（継続事業）

UNU の教育プログラムは約 40 年の歴史を持ち、この間多様な教育活動を展開し、修了生たちは、国連機関・国際機関・国際 NGO・大学での研究活動など、緊急で地球規模の課題の解決を必要とする現場で活動している。これらの修了生たちは、UNU での教育期間修了後も、それぞれが関わっている課題の情報交流の機会を欲している。本法人では、2007 年に設立された UNU 同窓会の事務局を担う一方で、これらの世界各国で活躍する修了生たちと本法人賛助会員、日本人学生や学識者との国際情報交流の機会を講演会やシンポジウム等と連動して提供している。2026 年度も国際情報交流の機会を積極的に提供する。

2. 日本文化体験事業（継続事業）

UNU-IAS の実施する大学院プログラムに在籍する学生、短期研修生は世界各国から参集する。これら世界各国から日本にやってくる若い人々に日本文化や日本社会についての理解を深め、国際相互理解の促進に資するための事業を行う。古典芸能鑑賞や歴史施設訪問等、日本文化に直に接する機会や日本の先端企業の見学など日本の経済産業活動に直に接する機会を提供する。2026 年度は、歌舞伎鑑賞会、文楽鑑賞会、企業見学会や各地平和学習会等を積極的に実施する。

3. 災害被災者支援並びに災害復興支援（継続事業）

2024年1月1日の令和6年能登半島地震により、金沢市にある国連大学サステイナビリティ高等研究所 いしかわ・かなざわオペレーティングユニット（以下「UNU-IAS OUIK」）と活動連携をしている団体が被災したため、復興に取り組んでいる団体へ2024年より助成してきた。2026年度も引き続き積極的に取り組む。

なお、助成対象の審査には本法人の助成諮問委員会があたり、審査に際しては国連大学が実施する地球規模課題解決の研究教育活動との関連性を重視する。

VI. 募金活動

UNUは、日本国に本部を置く国連機関として、創設以来約50年にわたり東京を主要な活動拠点として国際平和への活動をグローバルに展開してきた。しかし、UNUは他の一般的な国連機関と異なり加盟国の分担金に基づく国連予算からの配分を全く受けていないことから、本法人は創設以来、継続的にUNU支援のための募金活動を実施してきた。UNUは、近年、国連の提唱するSDGsに関する研究活動において顕著な貢献をしている。また、2010年開講のUNU-IAS大学院プログラムは国際社会への人材育成という観点のみならず、修了生たち、特にアジア・アフリカなど開発途上国出身者たちが、我が国の文化交流・社会経済交流にもたらす意義は大きい。

本法人は、2025年に日本経済団体連合会（経団連）の協力も得て募金活動を展開した。2026年度も引き続き、経団連等の協力を得て新規先開拓などの積極的な活動を展開する。

1. 国連大学支援募金活動（継続事業）

UNU本部及びUNU-IASが行う事業活動（UNU-IAS大学院プログラムを含む）への助成事業を中心に本法人が行う各種事業を支援するための募金活動。

(1) 単発寄付（継続）

任意の時期に任意の金額で支援を得ることを目的としている。2026年度も企業や団体をはじめ、個人にも幅広く協力を呼びかける。

(2) 継続寄付（継続）

◆賛助会員〔法人/個人〕（継続）

継続的・安定的な支援を得ることを目的としている。

特に、UNU-IAS大学院プログラムに在籍する学生に対する奨学金への支援を得ることを中心としている。世界各国から集う学生、特にアジア、アフリカ等開発途上国出身の学生が、我が国において安心して勉学に専念できるよう修学環境の確保に資する観点から、我が国経済界や篤志家の協力を得て、同プログラム創設時（2010年）より実施している。2026年度も企業や団体はもとより、個人についても引き続き募集を積極的に推進する。

(3) 多様な募金活動（継続）

古本回収（チャリボン）や古物買取（キモチと。）、ポイントの寄付利用（つながる募金）、クラウドファンディングなど様々な形態により幅広く協力を呼びかける。

2026年度においても引き続き注力する。また遺贈寄付への対応について体制を整えることを目指す。

2. 災害被災者支援並びに災害復興支援募金活動（継続事業）

2024年1月1日の令和6年能登半島地震により被災した金沢市にある UNU-IAS OUIK と活動連携をしている団体を支援するため、2026年度も引き続き幅広く協力を呼びかける。

Ⅶ. 本法人の管理運営活動

本法人は、公益財団法人への移行後16年目を迎え、UNUとの円滑な協力体制の下、諸活動は着実に実施されている。

また、理事会、評議員会及び監事会議の他、UNUへの助成については助成諮問委員会の意見を徴し、資産運用については資産運用委員会の意見を徴して運営しており、各会議及び業務執行理事の権限等の役割分担を明確にしている。

2026年度においては、2025年4月の公益法人制度改革のもと、社会変化に柔軟・迅速に対応しより効果的な公益活動を行えるよう、自律的な経営判断と透明性・信頼性が高い管理運営活動を目指し、公益法人としての社会的責任を果たしていく。

以上